



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	33,670	42.4	1,156	24.0	1,248	27.0	682	66.7
28年2月期第1四半期	23,643	12.7	932	14.3	983	15.5	409	△17.8

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 765百万円 (15.1%) 28年2月期第1四半期 665百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	25.71	—
28年2月期第1四半期	16.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	51,550	26,342	51.1
28年2月期	52,029	25,815	49.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 26,342百万円 28年2月期 25,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年2月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,600	38.9	2,200	26.7	2,300	27.1	1,400	△55.7	52.74
通期	135,900	17.3	4,500	2.1	4,700	1.5	2,900	△32.4	109.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

（注）特定子会社の異動には該当ませんが、平成28年4月18日付で、株式会社新鮮マーケットを設立しました。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	28,347,628株	28年2月期	28,347,628株
29年2月期1Q	1,800,691株	28年2月期	1,800,671株
29年2月期1Q	26,546,952株	28年2月期1Q	24,429,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、新興国経済の鈍化や海外情勢の不安による円高や株式市場の低迷など、経済環境の先行きは不透明な状況で推移しました。個人消費についても、消費者物価やガソリン価格の上昇、実質所得の伸び悩みから生活防衛意識が高まり、低調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループでは、中国・九州地域において、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指して、経営統合後の新年度をスタートしました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表は前第2四半期連結会計期間末日より連結し、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は336億70百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益は11億56百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は12億48百万円（前年同期比27.0%増）となりました。また、熊本地震に係る災害による損失や固定資産除却損など1億45百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億82百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

また、前年同期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、①成長戦略として強いローカルスーパーマーケットグループの結成によるシェアの拡大、②既存店の活性化とスピードを持ったスクラップ&ビルドによる収益向上、③人材の育成と働き甲斐のある職場環境の整備、④地域貢献活動の推進により地域に必要とされる会社へ、を経営の4つの柱として掲げスタートしました。営業面では、「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」を引き続き営業の柱とし、鮮度販売による生鮮食品の強化と52週マーチャンダイジングによる重点商品の販売強化を行うと共に、曜日別販促を見直し、「ゾロ目市」やカテゴリー割引といった販促を強化しました。管理面では、利益改善のため、惣菜売体発注の本格活用によるロスの削減、集中配送、集中補充体制拡大など、生産性向上による店舗利益の改善と経費削減に取り組みました。電子マネー「マルカ」カードは、プレミアムチャージキャンペーンなどで利用促進を図った結果、稼働率は36.2%となっております。また、物流改革プロジェクトを発足し、生鮮プロセスセンターと株式会社四季彩が運営する惣菜センターの強化、常温及びチルド物流機能もより高度な店舗支援体制を図るべく改革を進めています。

株式会社中央フードは、生鮮部門強化として、青果部門の低価格政策を図るとともに、曜日別販促を見直し、生鮮大市による土曜日の強化など、木曜集中型の販促から月・木・土曜日分散型の販促に切り替えました。管理面では、作業改善による生産性の向上、販促費の削減を行いました。

株式会社マルミヤストアは、「お客様に喜んでいただくことを具現化し、お客様に感謝の気持ちをお伝えする」を当期の方針に掲げております。これは、前期において取り組んだ様々な施策を、当期においてスピードを持って実現し、今まで以上に、マルミヤストア店舗での、普段の食生活のお買い物を楽しんでいただくことを目的としたものです。そのための具体的な施策として、①既存店舗のお客様ご来店数100%の達成、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③生産性の向上を常に考え行動する、④働きがいのある職場づくりと人材育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥経営統合効果を具現化する、を実現させるべく様々な取り組みを実施しております。また、各施策を実行するための土台を固めるため、組織変更を行い、経営統合及びAJS（オール日本スーパーマーケット協会）加盟による効果を施策実現に反映させるべく、各種研修への参加、他企業の店舗視察の実施を中心にスタートしております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、建て替えのため休業しておりました丸久西岩国店を平成28年3月にアルク西岩国店(山口県岩国市)としてオープン、同年4月に丸久川西店(山口県岩国市)を改装オープンしたため、店舗数は82店舗(うち「アルク」は41店舗)となりました。株式会社中央フードの店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、熊本地震により秋津店(熊本県熊本市)を休業しているため、店舗数は40店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の店舗数は130店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益303億75百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益10億11百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、お客様に喜んでいただける商品を選び、各店が商品陳列や店舗内の飾りつけなどで工夫を凝らし、店舗間での販売を競い合うなど販売力の強化に努め、お客様のご支持をいただき順調なスタートをしております。

店舗展開におきましては、平成28年5月にアタックス川南店(宮崎県児湯郡川南町)を新規出店しました。一方、熊本地震により新外店(熊本県熊本市)を休業しているため、当第1四半期末の店舗数は22店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益32億28百万円、営業利益77百万円となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループのスーパーマーケット事業をサポートし、にぎり寿司や巻き寿司の商品見直し、チルド弁当、レンジアップ商品の開発や和惣菜のブラッシュアップなど主力3カテゴリーで出荷額を大きく伸ばしました。また、巻き寿司機を新規導入し、今後の製造能力アップを進めてまいります。管理面においても、稼働率の向上など生産性を高めるとともに営業消耗品や節電など経費の削減を進めました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、時代の変化と顧客ニーズを先取りした保険提案、サービスの質を高め、法人営業の強化、業務品質の向上による収益の向上に努めました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益14億49百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益1億13百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億78百万円減少し、515億50百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億5百万円減少し、252億8百万円となりました。これは、長期借入金が増加する一方、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億26百万円増加し、263億42百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月18日付で、株式会社新鮮マーケットを設立したため、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品)については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,498千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019,556	9,204,835
受取手形及び売掛金	615,259	694,656
有価証券	773	—
商品	4,095,245	4,278,900
貯蔵品	35,765	30,508
繰延税金資産	368,992	359,678
その他	1,163,468	898,508
貸倒引当金	△6,300	△6,318
流動資産合計	16,292,760	15,460,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,305,478	13,469,708
土地	10,880,144	10,933,445
建設仮勘定	371,035	256,773
その他(純額)	2,846,572	2,957,803
有形固定資産合計	27,403,230	27,617,731
無形固定資産		
のれん	159,296	148,105
その他	825,682	802,633
無形固定資産合計	984,978	950,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,502	1,467,096
敷金及び保証金	3,509,481	3,486,116
繰延税金資産	799,996	737,155
その他(純額)	1,702,473	1,831,088
投資その他の資産合計	7,348,453	7,521,455
固定資産合計	35,736,663	36,089,926
資産合計	52,029,423	51,550,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,687,605	8,930,683
短期借入金	2,250,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,509,264	2,563,602
未払法人税等	1,856,940	414,981
賞与引当金	317,407	607,294
ポイント引当金	109,089	107,117
災害損失引当金	—	65,859
設備関係支払手形	495,764	555,614
その他	3,766,183	2,981,058
流動負債合計	19,992,254	18,376,211
固定負債		
長期借入金	3,120,604	3,769,786
長期未払金	528	74,421
繰延税金負債	28,842	27,404
退職給付に係る負債	155,209	44,946
役員退職慰労引当金	16,050	13,125
資産除去債務	1,419,148	1,425,598
その他	1,481,492	1,477,040
固定負債合計	6,221,875	6,832,322
負債合計	26,214,129	25,208,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,130	2,805,130
利益剰余金	20,634,874	21,078,404
自己株式	△1,729,506	△1,729,528
株主資本合計	25,710,497	26,154,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,314	198,453
退職給付に係る調整累計額	△10,517	△10,298
その他の包括利益累計額合計	104,796	188,155
純資産合計	25,815,294	26,342,161
負債純資産合計	52,029,423	51,550,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	23,146,038	33,122,209
売上原価	17,402,288	25,290,125
売上総利益	5,743,749	7,832,083
営業収入	497,753	547,878
営業総利益	6,241,502	8,379,961
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	391,319	499,224
従業員給料及び賞与	2,109,143	2,972,394
賞与引当金繰入額	228,000	289,886
退職給付費用	25,208	30,980
水道光熱費	384,176	487,738
賃借料	577,641	797,711
減価償却費	393,052	504,741
その他	1,200,292	1,640,818
販売費及び一般管理費合計	5,308,834	7,223,496
営業利益	932,668	1,156,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,115	2,898
受取手数料	43,230	62,935
その他	24,939	54,891
営業外収益合計	79,285	120,725
営業外費用		
支払利息	19,263	16,864
長期前払費用償却	4,538	5,055
組織再編費用	—	3,078
その他	4,906	3,400
営業外費用合計	28,708	28,399
経常利益	983,245	1,248,791
特別利益		
投資有価証券売却益	54	3,517
特別利益合計	54	3,517
特別損失		
固定資産除却損	80,943	7,608
減損損失	11,260	4,021
災害による損失	—	133,432
敷金償却費	6,000	—
和解金	20,000	—
特別損失合計	118,203	145,062
税金等調整前四半期純利益	865,096	1,107,246
法人税、住民税及び事業税	447,239	380,514
法人税等調整額	△13,731	44,278
法人税等合計	433,507	424,793
四半期純利益	431,588	682,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,094	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,494	682,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	431,588	682,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,519	83,138
退職給付に係る調整額	—	219
その他の包括利益合計	233,519	83,358
四半期包括利益	665,108	765,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,014	765,812
非支配株主に係る四半期包括利益	22,094	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社による吸収分割)

平成28年2月期の有価証券報告書において、重要な後発事象に記載いたしました「連結子会社による吸収分割」について、当社の連結子会社である株式会社新鮮マーケット（以下、「新鮮マーケット」といいます。）は、平成28年5月16日に株式会社オーケー（以下、「オーケー」といいます。）との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーの新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継いたしました。また、同じく当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）は、平成28年5月16日にオーケーとの間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーより本吸収分割により割当てた新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び取得した事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

取得した事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新鮮マーケットが取得の対価として普通株式を割当て、マルミヤストアが当該株式をオーケーから取得したことによります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	新鮮マーケットの普通株式	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

3. 交付した株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、取得の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを交付し、当該株式を当社の連結子会社であるマルミヤストアが現金を対価として取得しております。また、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成28年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴い、退職給付に係る負債が97,900千円減少しております。これによる損益に与える影響はありません。